

## 施工体制等点検表

工事の名称：\_\_\_\_\_

契約業者名：\_\_\_\_\_  
(請負業者名)

### I 事前点検

◎請負業者から提出された施工体制台帳の整備状況を事前に点検

| 点 検 事 項  | 結 果 |
|--|-----|
| 1 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか  |     |
| <div>①作成建設業者の建設業許可業種・許可年月日・許可番号</div> <div>②建設工事の名称、内容及び工期</div> <div>③発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の名称及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地</div> <div>④監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び監督員の権限、請負人の注文者に対する意見の申出方法が記載された発注者への通知書の写し</div> <div>⑤監理（主任）技術者の氏名、その者が有する技術者資格（工種）及びその者が専任の技術者であるか否かの別</div> <div>⑥現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、注文者の請負人に対する意見の申出方法が記載された注文者への通知書の写し</div> <div>⑦専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容</div> <div>⑧下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び許可を受けた建設業の種類</div> <div>⑨全ての下請負人の請け負った工事名称、内容及び工期</div> <div>⑩全ての下請負人が注文者と下請負契約を締結した年月日</div> <div>⑪下請工事に監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限等を記載した注文者に対する通知書の写し</div> <div>⑫下請負人が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限等を記載した注文者への通知書の写し</div> <div>⑬下請負人が置く主任技術者の氏名、その者の有する資格又は実務経験年数及び専任か否かの別</div> <div>⑭下請負人が専門技術者を置くときは、その者の氏名、担当する工事内容及びその者が有する主任技術者資格内容</div> <div>⑮1 次下請負契約を締結した営業所の名称及び所在地</div> |     |

| 点 検 事 項  | 結 果   |
|--|-------|
| 2 施工体制台帳の添付書類はそろっているか  |       |
| (1) 2次以下の下請負人を含め、全ての請負契約書の写しが提出されているか<br>確認  |       |
| (元請負人と1次下請負人が締結した下請契約書について確認)<br>ア 建設工事標準下請契約約款を使用<br>イ 同約款に準拠した内容を持つ下請負契約書を使用している<br>ウ その他  | ア イ ウ |
| (2) 上記イ又はウの場合、下請契約書に建設業法第19条にある全ての事項が含まれているか   |       |
| ①工事内容、②請負代金の額、③工事着手の時期及び工事完成の時期<br>④請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法<br>⑤設計変更又は工事着手の時期の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め<br>⑥天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め<br>⑦価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更<br>⑧工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め<br>⑨注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め<br>⑩注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡の時期<br>⑪工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法<br>⑫各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金<br>⑬契約に関する紛争の解決方法 |       |
| (3) 監理技術者が監理技術者資格を有することの証明書の写し（監理技術者資格者証の写し）   |       |
| (4) 監理技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し（健康保険証又は住民税特別徴収税額通知書等の写し）  |       |
| (5) 作成建設業者が請け負った建設工事に関し主任技術者又は専門技術者を置いた場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する者の写し   |       |
| 3 再下請負通知書は提出されているか、また記載事項に不備はないか   |       |
| 4 元請の施工範囲等を確認（直営施工部分があるか、主たる部分を請け負わせていないか等）  |       |
| 5 一括下請に該当すると思われる請負契約関係はないか   |       |
| 6 不必要な重層下請となっていないか   |       |
| 7 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないか   |       |
| 8 作成建設業者が特定建設業者でない場合、下請代金の総額が4,000万円（建築一式工事にあつては6,000万円）以上になっていないか   |       |

## Ⅱ 現 場 点 検

### ◎現場における標識、施工体制、技術者等の点検

#### 1 標識等の掲示

| 点 検 事 項                                  | 結 果 |
|--|-----|
| (1) 下請負人が再下請を行う場合に再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示 |     |
| (2) 全ての建設業許可を持つ建設業者が建設業許可に関する標識の掲示       |     |
| (3) 建退共制度導入業者であることの標識（シール）の掲示            |     |
| (4) 労災保険に関する掲示                           |     |

#### 2 施工体制等

| 点 検 事 項  | 結 果 |
|--|-----|
| (1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか   |     |
| (2) 主務課長に提出した施工体制台帳と比べ、不備、追加、変更はないか  |     |
| (3) 施工体系図は工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示されているか   |     |
| (4) 元請負人の直営部分の施工状況の確認<br>①事前確認時に一括下請負等の可能性がある場合については、より詳細に確認<br>②直営施工箇所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認 |     |
| (5) 下請負人が工事の一部を再下請に出している場合、下請負人の直営部分の施工状況を確認   |     |

#### 3 監理（主任）技術者の配置状況

| 点 検 事 項   | 結 果 |
|---|-----|
| (1) 監理（主任）技術者の現場専任制等について（監理技術者に対しては資格者証の提示を求める<br>① 当該監理（主任）技術者の現場専任制確認<br>（建築一式工事 7,000 万円以上・建築一式工事以外 3,500 万円以上）<br>②当該監理（主任）技術者が、施工体制台帳等に記載された技術者と同一人物であることの確認<br>③当該監理（主任）技術者の直接的かつ恒常的な雇用状況の確認<br>④当該監理（主任）技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認 |     |

#### 4 下請負業者の使用状況

| 点 検 事 項  | 結 果 |
|--|-----|
| (1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請負業者が作業していないか  |     |
| (2) 下請負業者の施工状況、内容及び下請負金額が下請負契約書に同じか  |     |
| (3) 下請負業者が置く主任技術者の現場専任制等について<br>①当該主任技術者の現場専任制の確認<br>②当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認<br>③当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用状況の確認<br>④当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認 |     |